

歯科は「ディスプレイション」状態

国民の意識構造改革に立脚した真の診療報酬改定を

東洋経済新報社というところ、「会社四季報」「週刊東洋経済」などの雑誌や最近ではオンラインメディアの「東洋経済オンライン」を思い浮かべる諸氏は多いであろう。この「週刊東洋経済」の2007年4月28日・5月5日合併号の中で、当時の日本の医療崩壊の現状がレポートされた。その際、歯科は「セレブ医院からガード下まで、5人に1人はワーキングプア」とのタイトルで報告され、本文中で初めて「ワーキングプア歯科医師」との表現が登場している。この記事の取材については、当時の当協会役員に連絡があり、冷静に対応。そして東京の歯科診療所の実状が報道され、この時以降、協会と同社の間でメディア懇談会や定期総会などへの取材を通じたやり取りを重ね、現在に至っている。

今回ご紹介させていただくのは、その東洋経済新報社で活躍中の大西富士男氏。大西氏は、元々は同社で製薬メーカーやバイオベンチャーなどを中心に取材活動をしており、そこから医療分野への理解と見識も深められた。歯科医療に関しては、協会の「東京歯科保険医新聞」に21年4月から22年9月まで、18回連続で連載企画「私の目に映る歯科医療界」をご寄稿いただき、先月号で最終回を迎えた経緯がある。

今回は、連載当時の苦心談や記者、ジャーナリストとしての思い、歯科医療界に向けての思いなどについて伺った。

INTERVIEW 東洋経済新報社 編集局報道部記者 大西 富士男

——「東京歯科保険医新聞」で18回にわたる連載をご寄稿いただき、ありがとうございます。まず、何よりも連載終了へのひとことと原稿作成に関するご感想を。

当初お約束の12回でさえ、完走できるだろうかと思っていました。さらに半年、6回が追加となり、無事終了した時はヘトヘトでした。原稿作成では、編集サイドともやり取りしましたが、テーマ選定で苦労しました。狙いを付けたテーマに沿ってデータを集め、取材を重ね、歯科医療界のことを詳しく学ぶことができました。自分自身は患者、つまりユーザー感覚での理解はありましたが、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、スタッフ側のことはまったく知りませんでした。最初にそのことを知るきっかけとなったのは、今回の連載以前から参加していた協会の「メディア懇談会」での経験で、歯科の世界がより身近になりました。

——これまで、製薬メーカーや医薬品卸、薬局などを取材されていますが、そこでの取材経験を通して歯科医療界はどう見えましたか。

業界として製薬メーカーは分かりやすいです。民間企業であり株式会社、各種の規制はあるものの収益拡大などに向けて自分

の裁量権がある、資本主義の理論が通貫しています。歯科医師は医療保険制度や歯科医師法などによる縛りと制約が強く、その中で患者、つまりユーザーのニーズを拾い上げて収益を上げることが大変なことだと思っています。さらに、医科では大病院、大病院、中小病院、診療所といった形態がありますが、歯科は、ほぼ診療所、それも東京では小規模かつ個人立の診療所が多数存在しています。医科では新しい治療や手法を導入するかもしれないといった選択が多々あると思いますが、歯科はそれとは違う感じがします。つまり、歯科におけるイノベーションはどうか、国の財源がどうなるのかなどで、医科よりも強い制約を受けています。国民皆保険制度スタート時点で、歯科は混合診療を半ば認める方向を選択した経緯があると聞いています。今の歯科も保険の利かないところ、自費診療部分にシフトしていると思いますが、そこからは改定への影響だけでなく、患者が支払う治療費に関連する問題が発生します。

——その点に関連し、もう少し詳しく。

正直なところ私は、歯科はディスプレイション状態だと見ています。本年4月、歯科はわずかですが診療報酬は引き上げられました。あのレベルの引き上げでは、歯科衛生士等の人件費や歯科用貴金属の高騰などを勘案すると充実するはずはなく、結局、歯科のサービスは低下せざるを得ない。このような実態を国民は分かっているのです。ここを歯科医療界全体で国民に伝える必要があります。そうしないと、歯科治療後、私を含めた多くのユーザー、つまり患者が治療費の請求金額を見て「高い」と感じてしまうのです。

——具体的に、国民にはどう伝えるべきとお考えですか。

診療報酬改定のたびに、三師会と厚生労働省が話し合っている内容を見ても、そこへ

財務省が国民の税金と国民医療費推計値、さらに財源問題などを盾に取って、口出しして来る。それを見聞きしている国民の多くは、財務省が厚労省を牽制し、医療費増加を抑制することは正しいと考えています。このような国民の意識構造を改めることができないと、診療報酬改定自体が歯科医療側にとって有意なものとはならないでしょう。薬価の場合、「高額な薬剤が承認される」「その薬剤には患者にとって大きなメリットがある」「確かな見返り・対価が得られる」という図式があるため、国民も高薬価薬剤の承認を理解、納得します。ほかの先進国に比べ日本の歯科サービス料金が元々低いということも含めて歯科医療界がそのような説明を丁寧にして、国民の理解と納得を得れば、状況は好転するはずです。

——連載中に歯科技工士問題を取り上げられたきっかけは。

歯科技工士の現状は、「女工哀史」(※広報部注：細井和喜蔵が1925年に執筆)にあまりにも近い状態、まるで「歯科技工士哀史」だったからです。もし、国が歯科技工士の世界に関与しないのなら、民間企業として自由に競争すればよいと思います。しかし、国が関与して資格を与え、収入は診療報酬で制約しているのに、あの低収入と過酷な労働は、かなり理不尽です。歯科技工士は歯科医療と国民にとって不可欠な存在なのに、そのような実態を国が黙認することは、とても許されないことではないでしょうか。

——歯科の実状をどう国民に伝えるのか。歯科技工士問題をどうするのか。これらの中で一貫して訴えたかったことは。

終始一貫して訴えたかったことは、「歯科の構造問題」と「今、最もホットな問題」の2つでした。歯科の構造問題とは、歯科医療界が苦しんでいることであり、そこには必ず行政が絡んでいます。そして、その問題の解決には歯科医療界が行政に直接訴えることが不可欠ですが、行政は常に「財源問題をどうするのか」などを盾に取り、跳ね返して来る。この状況を見ればわ

かる通り、行政への直接交渉だけでは解決は不可能。国民を巻き込み、歯科の実情を理解してもらうことが絶対に必要。そして、国民が「国民の健康と生活を守るために不可欠な歯科が困っている。何とかしなければ」と論理的な理解を示す形が成り立つことが必要だと思います。私は、今回の連載では「国民の目に歯科の問題がどう映っているのか」について直接は書いていませんが、協会はさまざまな議論、検討の末、そのことを国民に訴えていく必要があると思います。



まずは国民に歯科の実情を理解してもらうことが重要だと述べる大西氏

——ところで、前職は世界を相手にする自動車メーカーですが、そこに入社した動機を。また、退社して、現職に就いた動機について。

自動車メーカーを目指した理由は、まず商品企画的なことに携わりたいからためです。さらに、大学で東洋史を学んだこともあり、ゆくゆくは中国なども含めた当時の新興国で仕事をしたいと思った。特に、当時の中国は鄧小平氏の改革開放の時代で、日中友好ムードの残る良い時代でした。しかし、現実的には、大企業でやりたいことをするには時間がかかりることが分かりました。管理職になるまでは、なかなか個人の力が発揮できないと思い、もっと自分の力を発揮できる仕事に就きたいと考えようになりました。大学卒業時にはジャーナリズム志望ではありましたが、ジャーナリズムに身を置いていた友人と話を聞いて惹かれるものがあり、東洋経済新報社の記者の中途採用試験に挑戦し、採用されました。中途採用者は即戦力のため、短期間の研修後、すぐに現

場に放り込まれました。——そのような取材を重ねてこられた「記者の目」に、協会のメディア懇談会はどう映りましたか。

歯科だけに限らず、もっと幅広い分野の人たちを集めてはどうでしょうか。一般紙やテレビ関係、フリージャーナリストをもっと集めて懇談すれば、いろいろな知恵が生まれると思います。金パラやオンライン資格確認システムなど、ホットなトピックをレクチャーすることで、協会がその種の情報を提供できるバックグラウンド的存在になれると思います。コロナ禍にあり、現在も協会のメディア懇談会の開催方式はオンライン方式になっていますが、本当は会場に集まるリアル方式のほうがいろいろなやり取りがしやすいです。ただ、最近の他団体や企業などの記者会見は、オンライン方式とリアル方式を併用するハイブリッド方式が増えています。対面の良さに加え、以前なら遠隔地や時間的な制約で参加できなかった人々たちを、たくさん集めることに成功しています。これからのメディア懇談会開催は、ハイブリッド方式が良いのではないかと思います。

——最後になりますが、心の支えとなっているような言葉について。

「天は自ら助くる者を助く」(Heaven helps those who help themselves)というか。この言葉の解説はいろいろありますのでこちらに譲りますが、私にとっては、ここであらう「天」とは「人知の及ばないもの」のこと。全体としては、自分だけでやればうまくいくのではない。助け合いがあつてこそ世の中は円滑に回っている。自分の努力がベースではあっても、その後のうまくいく、いかないは、その両方を受け入れて良いのではないかと思うのです。そのようなおおらかな部分は、今の世の中にこそ必要だと思っています。

——本日はいろいろなご指摘やアドバイスをいただき、ありがとうございます。今後もジャーナリストとしての一層のご活躍に期待しています。